

平成28年度

事業計画書ならびに資金収支予算書



おかげさまで70周年

社会福祉法人 宮城県共同募金会

## 目 次

### 平成28年度 事業計画書

I. 共同募金をとりまく情勢認識 .....	P 1
II. 事業方針 .....	P 2
III. 重点事業 .....	P 3
IV. 事業実施計画 .....	P 3
平成28年度 宮城県共同募金会主要会議等予定表 .....	P 8

### 平成28年度 資金収支予算書

社会福祉事業区分 資金収支予算書（当初予算） .....	P 9
法人本部サービス区分 資金収支予算書（当初予算） .....	P10
赤い羽根県域募金サービス区分 資金収支予算書（当初予算） .....	P11
赤い羽根市町村域募金サービス区分 資金収支予算書（当初予算） .....	P12
地域歳末募金サービス区分 資金収支予算書（当初予算） .....	P13
N H K歳末募金サービス区分 資金収支予算書（当初予算） .....	P14
指定寄付金サービス区分 資金収支予算書（当初予算） .....	P15
災害支援金サービス区分 資金収支予算書（当初予算） .....	P16
難病支援金サービス区分 資金収支予算書（当初予算） .....	P17
災害等準備金サービス区分 資金収支予算書（当初予算） .....	P18
募金額に対する諸経費の割合 .....	P19

# 平成28年度 事業計画書

## I. 共同募金をとりまく情勢認識

### 1. 東日本震災支援の継続と新たな災害対応について

未曾有の大震災から5年が経ちますが、復興への道のりは遠く今後も継続的な支援が必要である。被災地では、新たな地域社会が形成し始まっており、住民による活動への支援やこれまでの活動を地域資源として定着させていく取り組みが求められています。共同募金は、被災者の支え合い活動を長期にわたり支援します。

さらに昨今、全国各地で地震や大雨災害などさまざまな自然災害が発生しています。これらの災害に迅速に対応するため、災害等準備金による災害支援制度の一層の改善。また、被災県として震災の経験を踏まえ、次の災害に対する新たな仕組みづくりが必要であると認識します。

### 2. 共同募金運動創設70年にあたって

赤い羽根共同募金運動は、昭和22年に、「国民たすけあい共同募金」として始まり、本年70回目を迎える。戦後、社会福祉の復興から始まったこの運動は、それぞれの時代における福祉課題の解決や地域福祉の推進のため、常に国民とともに進められてきた。

しかしこの間、募金方法や助成内容が固定化し、課題解決のための運動としての意識や取り組みが薄れ、寄付者からその実態が見えにくくなり、その結果、募金総額は減少している。一方で、社会課題は多様化、複雑化し、課題解決のための活動や資金ニーズが拡大してきている。共同募金関係者は、こうした需要に応えられるよう、現状を打開し、運動を活性化していかなければならないと認識します。

### 3. 70年答申の推進について

中央共同募金会では、現代の地域福祉に関する需要や、共同募金に対する資金需要に応えられる共同募金に生まれ変わるための方策の検討を企画・推進委員会に諮問しました。同委員会において鋭意検討した結果、本年2月に「参加と協働による「新たなたすけあい」の創設」と題する70年答申がだされました。本答申は、60年答申の方向性を踏襲しつつ、運動性の再生に向け、組織や助成、募金のあり方等の計画的見直しを要請している。これらの内容は、共同募金関係者共通の最重要課題であり、本会ならびに市町村委員会の関係者は、その実現をめざし真摯に取り組むことが求められている。本会では、70年答申を基に共同募金の発展のため、市町村委員会との連絡・調整ならびに支援をさらに強化するとともに、広域的な視野に立った事業展開。今後5～10年の寄付金および経費等の見通しを明らかにした寄付金増加策、経費削減策等の経営方針を中・長期経営計画として策定する必要があると認識します。

#### 4. 社会福祉法改正等に伴う新たな事業運営について

社会福祉法の改正は、社会福祉法人の経営組織の強化、事業運営の透明性の向上、財務規律の強化、地域における公益的な取り組みの実施等、公益性・非営利性を確保する観点から制度を見直し、国民に対する説明責任を果たし、地域社会に貢献する法人としてのあり方を徹底することが目的である。今後、本会を含むすべての社会福祉法人において、法改正に伴う組織や事業のあり方の見直しが必要となっている。

また、政府は、「一億総活躍社会」の実現に向けて新たな施策を打ち出しているが、こうした施策とともに、子どもや子育て、介護、生活困窮等への支援については、社会的孤立の解決への取り組みを含め、民間活動への支援を引き続き進め、社会課題や生活課題の解決に資することが共同募金の役割と捉えていると認識します。

#### 5. 多様な寄付開拓への新たな挑戦について

東日本大震災を経て市民や企業の社会貢献意識が高まり、寄付市場は拡大基調にある中、共同募金会には、さまざまな寄付者がもつ多様な寄付意識に働きかけ、種々の寄付受入方法を用意し、寄付者の意志に基づいた助成を効果的・継続的に行うことが求められている。このため、平成 28 年度から全国一斉に運動期間が 3 ヶ月拡大される。本会は、昨年より取り組んでいる「テーマ型募金 みやぎチャレンジプロジェクト」の拡充と「赤い羽根募金百貨店プロジェクト」を推進すると同時に、中央共同募金会と連携した企業や大口寄付者などの開拓を進めるなど新たな募金運動に挑戦していかなければならないと認識します。

## II. 事業方針

本県の共同募金運動は、平成 17 年から 26 年までの 10 年間、募金実績減少率が△24.9%の全国ワースト 2 位となり長らく低迷していました。この状況の打開するため、平成 27 年度より新規事業として「テーマ型募金 みやぎチャレンジプロジェクト」を推進し、その成果もあり、27 年度は何とか前年を上回る実績となりました。

しかし、本県の共同募金を取り巻く環境は厳しく予断を許さない状況にあります。東日本大震災からの復興への取り組みをはじめ、過疎化、少子高齢化への対応や引きこもり対策、生活困窮者支援など、地域の課題は以前に増して山積みしています。これら地域における深刻な生活課題に向き合い、課題解決にむけた取り組みを推進するには、行政、住民、関係機関・団体、NPO、ボランティアなどの協働・連携や、支援を必要とする方々を地域全体で支える地域福祉の取り組みがますます重要となっています。

平成 28 年度の共同募金運動にあたっては、前項に記載している共同募金をとりまく情勢を十分に認識し、70 年答申の着実な実施により共同募金の 8 割を占める戸別募金を引き続き守りつつ活性化を図るとともに、本会自らの創意と工夫による新たな募金手法などの開発に果敢に挑み「新しい共同募金」を志向していく必要があります。本会及び市町村委員会がこれまで以上に幅広い市民の参加を得て、共同募金運動を積極的に推進するため、次の事業を重点に掲げ各事業を展開します。

### Ⅲ. 重点事業

1. 東日本大震災の支援と大規模災害等への対応
2. 70年答申に基づく宮城県共同募金会経営機能の強化と市町村委員会組織の充実
3. 新たな募金手法等の推進および既存の募金方法の活性化
4. 地域住民の主体的な参画による助成の仕組みづくりの推進

### Ⅳ 事業実施計画

#### 1. 東日本大震災の支援

被災地では、新たな地域社会が形成し始まっており、住民による活動への支援やこれまでの活動を地域資源として定着させていく取り組みが求められています。共同募金は、被災者の支え合い活動を長期にわたり支援します。

事業内容	概要及び目標
①住民支え合い活動助成	中央共同募金会からの受託事業として、被災地（宮城県）の地元団体による助け合い活動を支えるための助成事業。沿岸市町からの強い要望もあり平成28年度も継続実施する。 (宮城県助成総額：6,344万円、1団体10万円を上限年1回)
②被災地の子どもたちへ絵本を贈ろう！プロジェクト	むすび丸ピンバッジ募金をもとに、被災地における児童施設・団体を対象とした絵本や児童書の整備助成を行います。 (目標額：300万円)
③東日本大震災支援金助成	本会及び、中央共同募金会を通じ全国の企業・団体・個人から寄せられた震災支援金を活用し、沿岸市町村委員会を対象に助成を行う。

#### 2. 災害への的確な対応と支援

昨今、全国各地で地震や大雨災害などさまざまな自然災害が発生しており、災害等準備金の的確かつ速やかな活用が期待されています。災害時に備え、準備金を計画的に積み立てるとともに、市町村共同募金委員会、県社会福祉協議会等関係機関との連携強化を図る。

事業内容	概要及び目標
①災害義援金の募集	県内での災害発生時には、関係機関と連携し速やかに義援金の募集を開始する。また、他県で災害義援金が募集された時は、全国的運動に呼応し市町村委員会等を通じて周知し、義援金を受け付ける。

事業内容	概要及び目標
②災害等準備金の積立と運用	社会福祉法に規定された大規模災害の発生などに対応する準備金の積立（募金実績の3%）を行い、これに該当する大規模災害発生時には、中央共募や県社協、被災市町村委員会等と連携した対応を行う。
③小規模災害への支援	県内で火災や風水害による小規模災害が発生した場合は、その被害世帯または人員に対しての見舞金を市町村委員会を通じて贈呈する。
④県災害時相互支援協定との協働	震災の経験を踏まえ次の災害に対応するため、県内35市町村社協による相互支援協定が結ばれています。その連絡会に参加し連携を図る。

### 3. 法人の運営

定款及び諸規程に基づいた法人の適切な運営を図る。

事業内容	概要及び目標
①理事会の開催	事業計画、予算、その他重要事項についての審議と承認及び執行。 5月（前年度の事業報告・決算他）、7月（改選、目標額策定他）、8月（会長、副会長選任）、12月（社会福祉法改正に伴う評議員選任）、3月（補正予算・翌年度の事業計画・予算他）
②評議員会の開催	事業計画、予算、その他重要事項についての審議。 5月（前年度の事業報告・決算他）、7月（改選、目標額策定他）、 3月（補正予算・翌年度の事業計画・予算他）
③監事会の開催	理事の業務執行状況及び法人の財産状況の監査。5月、11月
④正副会長会議の開催	会の重要事項についての協議。5月、7月、9月、12月、3月

### 4. 各委員会の開催

事業内容	概要及び目標
①配分委員会の開催 *配分調査委員会は市町村委員会の規模に応じて開催。	共同募金に係わる助成計画及び目標額の策定、災害等準備金の運用について審議。 7月、12月、1月、2月、3月
②中・長期経営計画策定委員会の設置	共同募金運動70年答申を基に、今後の新たな共同募金運動の方向性を協議する。 また、今後5～10年の寄付金及び経費等の見通しを明らかにし、寄付金増加策、経費削減等の経営方針を策定する。

### 5. 組織の透明性の確保と機能の充実

共同募金の使いみちが分かりづらいとの募金者の声を真摯に受け止め、市町村共同募金委員会と連携し、分かりやすい啓発に努めるとともに、透明性の高い運営をするため、委員会機能の充実を図る。

事業内容	概要及び目標
①市町村共同募金委員会巡回訪問	全市町村委員会を訪問し、地域ごとの様々な課題や共同募金運動状況の情報共有を図る。特に、70年答申をもとにした委員会機能の充実を図るため、モデル会則に準じた運営委員会と配分審査委員会等の設置整備について支援する。
②市町村正副会長・役員会議 ③市町村事務局長・担当者会議 ④担当者ミーティングの開催	事業計画・予算等重要事項への対応。募金及び配分の重要事項の協議と確認等、共同募金をとりまく最新情報の交換と協議をする。市町村委員会との連携を強化することで、実践力・行動力のある組織を構築する。
⑤第7回 赤い羽根全国ミーティング in 宮城の開催【新】	70年答申の推進方策の推進と、東日本大震災等の災害時対応を主テーマとした全国ミーティングを宮城県で開催する。主として市区町村の共同募金担当者の情報共有と知識・技術の向上、運動に向けた動機づけを図る。また、担当者への参加費を支援する。 *平成28年6月22日(水)～23日(木)(会場:ホテル松島大観荘(松島町))
⑥赤い羽根ボランティア研修会の開催	募金活動ボランティア及び奉仕員を対象とした研修。運動の理解を深める。

## 6. 募金運動の推進

事業内容	概要及び目標
①赤い羽根（一般）募金運動（10月1日～12月31日） ②期間拡大に伴う運動（1月1日～3月31日）【新】 ③地域歳末たすけあい運動（12月1日～12月31日） ④NHK歳末たすけあい運動（12月1日～12月25日）	新聞広告、テレビ・ラジオスポット放送、広報誌（赤い羽根だより）、ポスター、ホームページ等を活用して広く県民に募金を呼びかけ、関係機関・団体、企業との協力・連携のもと多様な方法により募金運動を展開する。平成28年度から全国一斉に運動期間が3ヵ月拡大される。昨年から取り組んでいる「テーマ型募金みやぎチャレンジプロジェクト」の拡充と、「赤い羽根募金百貨店プロジェクト」の本格的な推進を市町村委員会と協働し進めていく。
・戸別募金の推進	寄付者の自発的な協力を基にした戸別募金運動の充実を図る。また、マンションなどの集合住宅や町内会未加入世帯への依頼を推進する。
・法人募金、職域募金の活性化	法人募金、職域募金の拡大開拓のため、役職員による企業訪問、募金の呼びかけを強化する。
・学校募金を通じた福祉教育の推進	共同募金運動を通じた福祉教育の推進を図るため、各学校の学習活動への協力をを行う。
・プロスポーツチームとの協働による運動展開	「赤い羽根サポーター」として、県内に所在するプロスポーツチームとの協働により、チームからの応援メッセージ協力や会場での募金・広報活動を展開する。
・赤い羽根特使、親善大使によるPR	全国で活動されている「杜けあき特使」、「荒川ファミリー親善大使」の協力のもと、共同募金運動が県民から親しまれ愛される運動として展開されるための諸活動を行う。



事業内容	概要及び目標
・通年で募金できる仕組みづくりの推進	募金箱型自動販売機「ハートフルバンダー」の設置推進とあわせて、市町村委員会と協働し、寄付つき商品等の開発提案「赤い羽根募金百貨店プロジェクト」を企業等に行い、新たな寄付の仕組みづくりを推進する。
・遺贈、相続寄付の受入れの推進【新】	自身の遺産を社会や公益のために役立てたいと考える方々に対して、赤い羽根共同募金への選択肢を検討いただけるよう、中央共募と連携し信託銀行、弁護士や税理士、公証人協会等の関係機関に働きかけていく。

## 7. 助成計画及び目標額の策定と助成の実施

助成計画の策定にあたっては、あらかじめ宮城県社会福祉協議会の意見を聞き、配分委員会の承認を得て、目標額、受配者の範囲及び助成方法を決定する。地域の福祉ニーズが反映され、地域住民の賛同による主体的な運動展開を促進するため、市町村域助成の体制整備に即して地域助成重視のしくみづくりを推進する。

事業内容	概要及び目標
①県域助成	県内の福祉施設及び団体等からの助成申請について、配分委員会でその内容を審査する。地域福祉活動の支援として、「住民力・地域力・福祉力を高める助成事業」と「テーマ型募金 みやぎチャレンジプロジェクト」を拡充し、さらに事業の活性化を図るため、平成28年度募金より新算定による目標額を採用する。また、申請団体によるプレゼンテーションの実施。事業内容や審査基準、評価の見直しについて検討する。
②市町村域助成	市町村社会福祉協議会等からの申請について、市町村委員会における配分調査委員会が審査し、配分委員会で総合的な承認を得る。また、事業の活性化を図るため、公募制の導入等について検討する。
③歳末たすけあい助成	地域歳末については、社会的孤立の解消や生活困窮者への支援等今日的な課題解決にむけた運動展開を図るため、実施要項の改訂と新たな方針のもと実施する。また、NHK歳末についてはNHKとの協議のうえ別に定める実施要項により実施する。

## 8. 広報活動等の推進

平成28年度から29年度の2ヶ年を「70周年」と位置付け、70周年ロゴなどを活用した広報活動をする。また、共同募金の主旨を募金者により理解していただくため、広報紙、ホームページなどを広報媒体として有効活用し、マスコミ等と連携を図ることで、運動についての情報を公開し透明性の確保に努める。

事業内容	概要及び目標
①報道機関、関係機関への情報提供と広報協力	県内各報道機関及び、県市町村社会福祉協議会等に対し、共同募金運動や募金の使いみち等を積極的に情報提供し、多様な広報媒体による県民への共同募金の理解を深める。

事業内容	概要及び目標
②イベント等の開催	「赤い羽根進発式」：共同募金運動の開始にあたり、運動の気運醸成のため、10月1日（土）に仙台市内及び市町村各地で開催する。 「贈呈式」：赤い羽根共同募金及びNHK歳末たすけあいの助成団体への助成決定伝達のため、それぞれ贈呈式を開催し、各報道機関による取材や放送を通じて広く県民に感謝の意思を伝える。
③広報誌の発行	県内全世帯に広報誌「赤い羽根だより」を年1回発行し、寄付者に共同募金運動に対する理解と参加を呼びかける。
④ホームページの活用	ホームページをはじめ、フェイスブックなどのSNSを活用した積極的な情報発信する。また、中央共同募金会が運営する赤い羽根データベース「はねっと」により、募金の使途を公開し募金の透明性を高める。
⑤受配団体による使途明示	助成を受けた施設・団体に対し、地域住民や関係者への助成金の使途周知を赤い羽根ロゴマークの表示等により徹底し、寄付者への感謝を表す。

## 9. 宮城県社会福祉大会の実施

事業内容	概要及び目標
①宮城県社会福祉大会の開催	宮城県社会福祉協議会と共催し、共同募金運動功労者の顕彰を行い、募金運動の一層の普及促進を図る。

## 10. 表彰・感謝の実施

事業内容	概要及び目標
①表彰・感謝状の贈呈	共同募金運動の推進に功績のあった個人・団体及び高額寄付者への表彰状または感謝状の贈呈を行う。
②70年記念特別感謝状の贈呈【新】	通年の表彰に加え、60年事業として開始したハートフルベンダーの長年の設置者や、東日本大震災に対する継続支援企業・団体に対して70年記念事業として、特別感謝状の贈呈を行う。
③表彰・感謝状候補者の推薦	厚生労働大臣、中央共同募金会会長、宮城県知事表彰等の候補者の推薦を行う。

## 11. 民間社会福祉資金の総合調整

事業内容	概要及び目標
①（公財）中央競馬馬主社会福祉財団助成事業推薦業務の実施	中央競馬馬主社会福祉財団助成事業について、助成を申請する社会福祉法人の推薦及び調査・指導、完了事業に対する連絡調整を行う。

## 12. 共同募金以外の寄付金の取扱い

事業内容	概要及び目標
①共同募金以外の寄付金	共同募金以外の寄付金（受配者指定寄附金等）の受入と助成を行う。受入にあたっては行政機関、中央共同募金会と協力し厳正な審査を行う。

## 平成 28 年度 宮城県共同募金会主要会議等予定表

平成 28 年 4 月 1 日現在

年 月 日	会 議 名	時 間	会 場
平成 28 年 4 月 22 日 (金)	みやぎチャレンジプロジェクト配分決定通知書伝達式	15:30~17:00	市民活動サポートセンター 研修室 5
4 月 26 日 (火)	配分決定通知書伝達式	13:30~15:00	市民活動サポートセンター セミナーホール
5 月 12 日 (木)	第 1 回 監事会	10:00~15:00	本会会議室
5 月 16 日 (月)	第 1 回 正副会長会議	13:30~14:30	本会会議室
5 月 25 日 (水)	中央共募 第 226 回 理事会・第 182 回 評議員会	未定	(東京都)
5 月 26 日 (木)	第 254 回 理事会	13:30~15:30	ANAホリデイイン仙台
5 月 27 日 (金)	第 212 回 評議員会	13:30~15:30	レオパレス仙台
6 月 8 日 (水) ~9 日 (木)	都道府県共募常務・事務局長会議	未定	(東京都)
6 月 22 日 (水) ~23 日 (木)	第 7 回 全国ミーティング in 宮城	—	ホテル松島大観荘(松島町)
7 月 7 日 (木)	第 2 回 正副会長会議	13:30~14:30	本会会議室
7 月中旬	第 1 回 配分委員会	13:30~15:00	本会会議室
7 月 20 日 (水)	第 255 回 理事会	13:30~15:30	市民活動サポートセンター セミナーホール
7 月 21 日 (木)	第 213 回 評議員会	13:30~15:30	市民活動サポートセンター セミナーホール
7 月 22 日 (金)	共同募金運動 70 年記念フォーラム in 東京	未定	(東京都)
8 月 1 日 (月)	第 256 回 理事会	13:30~15:30	市民活動サポートセンター セミナーホール
8 月下旬	市町村正副会長・役員会議	未定	未定
8 月 31 日 (木)	市町村事務局長・担当者会議	13:30~16:00	市民活動サポートセンター セミナーホール
9 月 7 日 (水)	赤い羽根ボランティア研修会	13:30~15:30	市民活動サポートセンター セミナーホール
9 月中旬	第 3 回 正副会長会議	13:30~14:30	本会会議室
10 月 1 日 (土)	赤い羽根進発式(共同募金運動開始)	11:30~12:30	一番町アーケード内(フォーラス前)
11 月 1 日 (火)	第 62 回 宮城県社会福祉大会	13:30~15:30	サンプラザ仙台
11 月 11 日 (金)	全国社会福祉大会	未定	メルパルクホール(東京都)
11 月下旬	第 2 回 監事会	10:00~15:00	本会会議室
12 月 1 日 (木)	歳末たすけあい運動開始	—	—
12 月上旬	第 2 回 配分委員会	13:30~15:30	本会会議室
12 月中旬	第 4 回 正副会長会議	13:30~14:30	本会会議室
12 月中旬	第 257 回 理事会	13:30~15:30	市民活動サポートセンター(予定)
平成 29 年 1 月	第 3 回 配分委員会	13:30~15:30	本会会議室
2 月 9 日 (木) ~10 日 (金)	都道府県共募常務・事務局長会議	未定	未定(東京都)
2 月中旬	担当者ミーティング	13:30~15:30	市民活動サポートセンター(予定)
2 月中旬	第 4 回 配分委員会	13:30~15:30	本会会議室
2 月 24 日 (金)	中央共募 第 227 回 理事会・第 183 回 評議員会	未定	(東京都)
3 月上旬	NHK歳末たすけあい車両贈呈式	未定	本会会議室
3 月上旬	第 5 回 配分委員会	13:30~15:30	本会会議室
3 月中旬	第 5 回 正副会長会議	13:30~14:30	本会会議室
3 月下旬	第 258 回 理事会	13:30~15:30	市民活動サポートセンター(予定)
3 月下旬	第 214 回 評議員会	13:30~15:30	市民活動サポートセンター(予定)

\*会議の開催については、別途文章を送付いたします。また、会議日程については、必要に応じて日時を変更する場合があります。

# 平成28年度 資金収支予算書

社会福祉事業区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	共同募金収入	385,935,000	388,809,895	△ 2,874,895	
	共同募金以外寄付金収入	2,000	1,096,000	△ 1,094,000	
	災害義援金収入	2,000	29,587,000	△ 29,585,000	
	事業収入	1,896,000	1,896,000	0	
	被災三県事業収入	63,440,000	48,088,000	15,352,000	
	受取利息配当金収入	64,500	67,000	△ 2,500	
	その他の収入	6,643,000	7,770,000	△ 1,127,000	
	事業活動収入計(1)	457,982,500	477,313,895	△ 19,331,395	
	支出				
	人件費支出	21,550,000	21,770,000	△ 220,000	
	事業費支出	27,290,715	27,765,000	△ 474,285	
	事務費支出	28,119,479	27,636,446	483,033	
	共同募金配分金支出	294,988,000	285,120,500	9,867,500	
	共同募金以外寄付金配分金支出	2,000	4,851,000	△ 4,849,000	
災害義援金支出	5,000,000	32,287,000	△ 27,287,000		
災害等準備金配分金支出	1,000	7,846,151	△ 7,845,151		
災害ボランティア・NPO活動配分金支出	63,440,000	48,088,000	15,352,000		
分担金支出	2,296,000	2,296,000	0		
過年度配分金収入の修正損	1,000	18,256,000	△ 18,255,000		
事業活動支出計(2)	442,688,194	475,916,097	△ 33,227,903		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	15,294,306	1,397,798	13,896,508		
施設整備等による収入					
施設整備等収入計(4)					
施設整備等による支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の収入					
サービス区分間繰入金収入	128,451,924	118,635,444	9,816,480		
その他の活動収入計(7)	128,451,924	118,635,444	9,816,480		
その他の活動による支出					
積立資産支出	1,100,000	1,100,000	0		
サービス区分間繰入金支出	128,451,924	118,635,444	9,816,480		
その他の活動支出計(8)	129,551,924	119,735,444	9,816,480		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,100,000	△ 1,100,000	0		
予備費支出(10)	1,000	27,972	△ 26,972		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	14,193,306	269,826	13,923,480		
前期末支払資金残高(12)	359,583,540	344,415,303	15,168,237		
当期末支払資金残高(11)+(12)	373,776,846	344,685,129	29,091,717		

法人本部サービス区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	事業収入	1,700,000	1,700,000	0	
	広告料収入	1,700,000	1,700,000	0	
事業活動による収支	受取利息配当金収入	63,500	66,000	△ 2,500	
	その他の収入	2,603,000	1,920,000	683,000	
	雑収入	2,603,000	1,920,000	683,000	
	事業活動収入計(1)	4,366,500	3,686,000	680,500	
	支出				
	人件費支出	21,550,000	21,770,000	△ 220,000	
	役員報酬支出	4,650,000	5,490,000	△ 840,000	
	職員給料支出	10,400,000	10,080,000	320,000	
	職員賞与支出	3,600,000	3,400,000	200,000	
	非常勤職員給与支出	200,000	200,000	0	
法定福利費支出	2,700,000	2,600,000	100,000		
事業費支出	27,290,715	27,765,000	△ 474,285		
旅費交通費支出	683,000	1,223,000	△ 540,000		
消耗品費支出(事業)	651,000	747,000	△ 96,000		
印刷製本費支出	327,000	494,000	△ 167,000		
燃料費支出	200,000	124,000	76,000		
修繕費支出	10,000	10,000	0		
通信運搬費支出	1,322,000	1,295,000	27,000		
会議費支出	1,162,000	1,317,000	△ 155,000		
広報費支出	11,727,000	11,091,000	636,000		
業務委託費支出	459,000	460,000	△ 1,000		
手数料支出	137,000	232,000	△ 95,000		
保険料支出	97,000	41,000	56,000		
賃借料支出	228,000	205,000	23,000		
車輛費支出(事業)	265,000	251,000	14,000		
備品・資材費支出(事業)	9,818,715	10,022,000	△ 203,285		
諸謝金支出	110,000	176,000	△ 66,000		
雑支出	94,000	77,000	17,000		
事務費支出	28,119,479	27,554,446	565,033		
福利厚生費支出	200,000	200,000	0		
旅費交通費支出	5,057,000	4,209,000	848,000		
研修費支出(事務)	1,254,000	452,000	802,000		
消耗品費支出(事務)	1,724,000	2,686,446	△ 962,446		
印刷製本費支出	1,793,000	1,644,000	149,000		
水道光熱費支出	470,000	470,000	0		
燃料費支出	198,000	324,000	△ 126,000		
修繕費支出	200,000	200,000	0		
通信運搬費支出	2,228,000	2,309,000	△ 81,000		
会議費支出	1,103,000	899,000	204,000		
広報費支出	50,000	50,000	0		
業務委託費支出(事務)	6,983,000	6,981,000	2,000		
手数料支出	1,414,479	1,380,000	34,479		
保険料支出	420,000	450,000	△ 30,000		
賃借料支出	3,548,000	3,554,000	△ 6,000		
諸謝金支出(事務)	50,000	70,000	△ 20,000		
租税公課支出	128,000	250,000	△ 122,000		
備品・資材費支出(事務)	333,000	476,000	△ 143,000		
渉外費支出	417,000	410,000	7,000		
諸会費支出	265,000	269,000	△ 4,000		
雑支出	284,000	271,000	13,000		
分担金支出	2,296,000	2,296,000	0		
事業活動支出計(2)	79,256,194	79,385,446	△ 129,252		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 74,889,694	△ 75,699,446	809,752		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支					
収入					
サービス区分間繰入金収入	74,833,870	61,879,238	12,954,632		
法人内部間取引収入	19,092,190	2,651,000	16,441,190		
本会からの収入	19,092,190	2,651,000	16,441,190		
その他の活動収入計(7)	93,926,060	64,530,238	29,395,822		
支出					
積立資産支出	1,100,000	1,100,000	0		
退職給付引当資産支出	1,100,000	1,100,000	0		
サービス区分間繰入金支出	2,554,176	2,781,871	△ 227,695		
法人内部間取引支出	20,698,884	190,000	20,508,884		
本会への支出	558,000		558,000		
共同募金委員会への支出	20,140,884	190,000	19,950,884		
その他の活動支出計(8)	24,353,060	4,071,871	20,281,189		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	69,573,000	60,458,367	9,114,633		
予備費支出(10)	1,000	27,972	△ 26,972		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 5,317,694	△ 15,269,051	9,951,357		
前期末支払資金残高(12)	164,809,026	164,364,661	444,365		
当期末支払資金残高(11)+(12)	159,491,332	149,095,610	10,395,722		

赤い羽根県域募金サービス区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	共同募金収入	30,000,000	30,000,000	0	
	一般募金収入	30,000,000	30,000,000	0	
	一般募金法人募金以外の収入	20,000,000	20,000,000	0	
	一般募金法人募金の収入	10,000,000	10,000,000	0	
	その他の収入	2,177,000	2,177,000	0	
	配分金戻入	100,000	100,000	0	
	雑収入	2,077,000	2,077,000	0	
	事業活動収入計(1)	32,177,000	32,177,000	0	
	支出				
共同募金配分金支出	194,000,000	194,000,000	0		
一般募金配分金支出	194,000,000	194,000,000	0		
事業活動支出計(2)	194,000,000	194,000,000	0		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 161,823,000	△ 161,823,000	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	17,438,054	17,438,054	0	
	その他の活動収入計(7)	17,438,054	17,438,054	0	
	支出				
	サービス区分間繰入金支出	57,638,054	57,638,054	0	
	法人内部間取引支出		2,500,000	△ 2,500,000	
共同募金委員会への支出		2,500,000	△ 2,500,000		
その他の活動支出計(8)	57,638,054	60,138,054	△ 2,500,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 40,200,000	△ 42,700,000	2,500,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 202,023,000	△ 204,523,000	2,500,000		
前期末支払資金残高(12)	△ 187,428,444	△ 187,428,444	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 389,451,444	△ 391,951,444	2,500,000		

赤い羽根市町村域募金サービス区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	共同募金収入	266,247,000	268,457,395	△ 2,210,395	
	一般募金収入	266,247,000	268,457,395	△ 2,210,395	
	一般募金法人募金以外の収入	260,180,000	262,308,295	△ 2,128,295	
	一般募金法人募金の収入	6,067,000	6,149,100	△ 82,100	
その他の収入	1,862,000	3,392,000	△ 1,530,000		
雑収入	1,862,000	3,392,000	△ 1,530,000		
	事業活動収入計(1)	268,109,000	271,849,395	△ 3,740,395	
事業活動による収支	支出				
	共同募金配分金支出	11,300,000	223,000	11,077,000	
	一般募金配分金支出	11,300,000	223,000	11,077,000	
	事業活動支出計(2)	11,300,000	223,000	11,077,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	256,809,000	271,626,395	△ 14,817,395	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	36,180,000	36,197,366	△ 17,366	
	法人内部間取引収入	267,853,694	284,021,399	△ 16,167,705	
	本会からの収入	1,048,694	17,461,004	△ 16,412,310	
	共同募金委員会からの収入	266,805,000	266,560,395	244,605	
	その他の活動収入計(7)	304,033,694	320,218,765	△ 16,185,071	
その他の活動による収支	支出				
	サービス区分間繰入金支出	68,044,694	57,850,005	10,194,689	
	法人内部間取引支出	266,247,000	283,982,399	△ 17,735,399	
	本会への支出	266,247,000	266,560,395	△ 313,395	
	共同募金委員会への支出		17,422,004	△ 17,422,004	
	その他の活動支出計(8)	334,291,694	341,832,404	△ 7,540,710	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 30,258,000	△ 21,613,639	△ 8,644,361	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	226,551,000	250,012,756	△ 23,461,756	
	前期末支払資金残高(12)	64,386,400	69,892,462	△ 5,506,062	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	290,937,400	319,905,218	△ 28,967,818	



地域歳末募金サービス区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	共同募金収入	80,688,000	81,352,500	△ 664,500	
	地域歳末たすけあい募金収入	80,688,000	81,352,500	△ 664,500	
	地域歳末法人募金以外の収入	78,257,000	78,827,000	△ 570,000	
	地域歳末法人募金の収入	2,431,000	2,525,500	△ 94,500	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	事業活動収入計(1)	80,689,000	81,353,500	△ 664,500	
	支出				
	共同募金配分金支出	80,688,000	81,897,500	△ 1,209,500	
	地域歳末たすけあい配分金支出	80,688,000	81,897,500	△ 1,209,500	
地域歳末たすけあい配分金支出	80,688,000	81,897,500	△ 1,209,500		
事業活動支出計(2)	80,688,000	81,897,500	△ 1,209,500		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,000	△ 544,000	545,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入		568,000	△ 568,000	
	その他の活動収入計(7)		568,000	△ 568,000	
	支出				
	サービス区分間繰入金支出	1,000	2,000	△ 1,000	
その他の活動支出計(8)	1,000	2,000	△ 1,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,000	566,000	△ 567,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	22,000	△ 22,000		
前期末支払資金残高(12)	609,558	△ 19,623,006	20,232,564		
当期末支払資金残高(11)+(12)	609,558	△ 19,601,006	20,210,564		

NHK歳末募金サービス区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	共同募金収入	9,000,000	9,000,000	0	
	NHK歳末たすけあい募金収入	9,000,000	9,000,000	0	
	NHK歳末法人募金以外の収入	9,000,000	9,000,000	0	
	事業活動収入計(1)	9,000,000	9,000,000	0	
支出	共同募金配分金支出	9,000,000	9,000,000	0	
	NHK歳末たすけあい配分金支出	9,000,000	9,000,000	0	
	事業活動支出計(2)	9,000,000	9,000,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入		2,552,786	△ 2,552,786	
	その他の活動収入計(7)		2,552,786	△ 2,552,786	
	支出				
サービス区分間繰入金支出		213,000	213,514	△ 514	
その他の活動支出計(8)		213,000	213,514	△ 514	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 213,000	2,339,272	△ 2,552,272	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 213,000	2,339,272	△ 2,552,272	
前期末支払資金残高(12)		4,581,000	4,581,362	△ 362	
当期末支払資金残高(11)+(12)		4,368,000	6,920,634	△ 2,552,634	

指定寄付金サービス区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	共同募金以外寄付金収入	2,000	1,096,000	△ 1,094,000	
	特定・指定寄付金収入	1,000	1,000	0	
	その他の寄付金収入	1,000	1,095,000	△ 1,094,000	
	事業収入	196,000	196,000	0	
	手数料収入	196,000	196,000	0	
	事業活動収入計(1)	198,000	1,292,000	△ 1,094,000	
支出	共同募金以外寄付金配分金支出	2,000	4,851,000	△ 4,849,000	
	特定・指定寄付金配分金支出	1,000	4,850,000	△ 4,849,000	
	その他の寄付金配分金支出	1,000	1,000	0	
	事業活動支出計(2)	2,000	4,851,000	△ 4,849,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	196,000	△ 3,559,000	3,755,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	サービス区分間繰入金支出	1,000	150,000	△ 149,000	
	その他の活動支出計(8)	1,000	150,000	△ 149,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,000	△ 150,000	149,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	195,000	△ 3,709,000	3,904,000	
	前期末支払資金残高(12)	177,353,000	177,353,955	△ 955	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	177,548,000	173,644,955	3,903,045	

災害支援金サービス区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	災害義援金収入	2,000	29,587,000	△ 29,585,000	
	受入災害義援金収入	1,000	28,917,000	△ 28,916,000	
	他県受入災害義援金収入	1,000	670,000	△ 669,000	
	被災三県事業収入	63,440,000	48,088,000	15,352,000	
	その他の事業収入	63,440,000	48,088,000	15,352,000	
	受託事業収入	63,440,000	48,088,000	15,352,000	
	その他の収入	1,000	281,000	△ 280,000	
	配分金戻入	1,000	281,000	△ 280,000	
	事業活動収入計(1)	63,443,000	77,956,000	△ 14,513,000	
	支出				
	災害義援金支出	5,000,000	32,287,000	△ 27,287,000	
	災害義援金配分金支出	5,000,000	31,617,000	△ 26,617,000	
他県災害義援金送付金支出		670,000	△ 670,000		
災害ボランティア・NPO活動配分金支出	63,440,000	48,088,000	15,352,000		
過年度配分金収入の修正損	1,000	18,256,000	△ 18,255,000		
事業活動支出計(2)	68,441,000	98,631,000	△ 30,190,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,998,000	△ 20,675,000	15,677,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)		0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 4,998,000	△ 20,675,000	15,677,000		
前期末支払資金残高(12)	70,840,000	70,840,510	△ 510		
当期末支払資金残高(11)+(12)	65,842,000	50,165,510	15,676,490		

難病支援金サービス区分 資金収支予算書(当初予算)  
 (自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業活動収入計(1)		0	0	
	支出				
	事業活動支出計(2)		0	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	
	前期末支払資金残高(12)	196,000	196,538	△ 538	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	196,000	196,538	△ 538	

災害等準備金サービス区分 資金収支予算書(当初予算)  
 (自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業活動収入計(1)				
	災害等準備金配分金支出	1,000	7,846,151	△ 7,845,151	
	区域内配分金支出	1,000	7,846,151	△ 7,845,151	
	事業活動支出計(2)	1,000	7,846,151	△ 7,845,151	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,000	△ 7,846,151	7,845,151	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,000	△ 7,846,151	7,845,151	
	前期末支払資金残高(12)	64,237,000	64,237,265	△ 265	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	64,236,000	56,391,114	7,844,886	

# 募金額に対する諸経費の割合

宮城県

年度	A 経費総額 B+G+H	B 県共募経 費 C+F	C 事務費 D+E	D 人件費	E 事務費	F 事業費	G 支分会交付金 (市町村事務費)	H 中央共募 分担金	I 募金総額	募金総額に対 する経費の割 合 A/I	募金総額に対 する県共募経 費の割合 B/I
20年度	96,932,363	68,416,270	64,462,333	34,396,728	30,065,605	3,953,937	26,380,093	2,136,000	480,325,226	20.2%	13.4%
21年度	94,731,721	63,547,404	61,548,586	34,153,935	27,394,651	1,998,818	28,550,174	2,634,143	461,533,844	20.5%	13.3%
22年度	85,996,547	65,609,276	62,341,086	35,109,870	27,231,216	3,288,190	18,016,636	2,370,635	460,074,597	18.7%	13.6%
23年度	86,047,113	61,773,740	59,635,968	34,916,802	24,719,166	2,137,772	21,977,373	2,296,000	401,075,496	21.5%	14.9%
24年度	86,175,304	59,551,717	42,792,794	31,359,031	11,433,763	16,758,923	24,327,587	2,296,000	396,200,041	21.8%	10.8%
25年度	81,113,192	55,373,536	37,969,092	27,383,101	10,585,991	17,404,444	23,443,656	2,296,000	387,173,059	21.0%	9.8%
26年度	69,816,090	46,200,021	33,217,040	22,532,927	10,684,113	12,982,981	21,345,569	2,270,500	386,294,651	18.1%	8.6%
27年度予想(予 算)	79,241,000	48,615,000	34,440,000	21,770,000	12,670,000	14,175,000	28,330,000	2,296,000	384,460,000	20.6%	9.0%
28年度予想(予算)	79,256,000	48,865,000	35,010,000	21,550,000	13,460,000	13,855,000	28,095,000	2,296,000	385,000,000	20.6%	12.6%